

平成22年2月期 第3四半期決算短信

平成21年12月21日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社キリン堂

コード番号 2660 URL <http://www.kirindo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 寺西 忠幸

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 井村 登

TEL 06-6394-0039

四半期報告書提出予定日 平成21年12月25日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第3四半期の連結業績(平成21年2月16日～平成21年11月15日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	78,530	—	860	—	1,079	—	△356	—
21年2月期第3四半期	79,091	△0.1	1,085	△18.7	1,255	△16.7	334	△24.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第3四半期	△31.45	—
21年2月期第3四半期	31.02	30.91

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第3四半期	42,957	10,385	24.2	916.53
21年2月期	42,380	10,960	25.9	967.28

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 10,385百万円 21年2月期 10,960百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00
22年2月期	—	10.00	—	—	—
22年2月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年2月16日～平成22年2月15日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	106,000	△0.7	1,500	△15.8	1,700	△16.3	△250	—	△22.06

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第3四半期	11,332,206株	21年2月期	11,332,206株
② 期末自己株式数	22年2月期第3四半期	803株	21年2月期	766株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第3四半期	11,331,437株	21年2月期第3四半期	10,772,214株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年2月期の連結業績予想につきましては、平成21年9月24日発表の予想から変更ありません。又、当四半期連結会計期間に自己株式を取得しておりますが、1株当たり当期純利益の予想数値に変更ありません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年2月16日～平成21年11月15日）におけるわが国経済は、雇用情勢は依然として厳しく、物価動向がデフレ状況にあるなど、景気の下押しリスクが懸念される状況が続いております。

さらに、ドラッグストア業界においては、平成21年6月1日に施行された改正薬事法を機に、業界を超えたM&Aや資本・業務提携等の再編が加速するなど、生き残りをかけた競争が激化しております。

このような環境のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、中長期的な成長基盤の確立に向け、収益率改善を優先すべく、出店スピードを抑え、既存店の活性化に取り組んでおります。

第2四半期連結累計期間（平成21年2月16日～平成21年8月15日）におきましては、来店促進を図るためのクレジットカードの導入や販売価格の見直し、ヘルス&ビューティ商品の販売強化などに加え、改正薬事法施行や新型インフルエンザ発生による関連商品需要への対応に努めてまいりました。しかしながら、消費者の買い控え傾向の強まりにより来店客数が伸び悩んだことや、天候不順による季節商材の売上不振等の影響を受け、厳しい結果となりました。

当第3四半期連結会計期間（平成21年8月16日～平成21年11月15日）におきましては、引き続き厳しい消費環境ではありましたが、新型インフルエンザの国内感染拡大に伴う関連商品の拡販に加え、調剤部門の売上が順調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。また、組織及び現場の構造改革のもと、ブロック長を中心とした現場力の強化、ヘルス&ビューティ商品の販売強化、プライベートブランド商品の開発などの諸施策を推進するとともに、経費の効率的な活用と削減にも努めた結果、営業利益、経常利益、四半期純利益はいずれも前年同期を上回りました。しかしながら、第2四半期連結累計期間の厳しい結果をカバーするには至りませんでした。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は785億30百万円（前年同四半期比0.7%減）、営業利益は8億60百万円（同20.7%減）、経常利益は10億79百万円（同14.0%減）となりました。

また、既にお知らせしているとおり、第1四半期連結会計期間より営業店内の商品在庫の評価方法を従来の売価還元原価法から売価還元低価法へ変更したことに伴うたな卸資産評価損を含め、特別損失として12億78百万円を計上した結果、四半期純損失は3億56百万円となりました。

事業の種類別の業績は次のとおりであります。

小売事業におきましては、当社が205店舗、連結子会社が78店舗、合計283店舗において、改正薬事法施行に伴うレイアウト変更等の簡易改装を実施いたしました。

また、出退店の状況に関しましては、当社がスーパードラッグストアとして、平成21年3月の枚方山之上店（大阪府枚方市）を含め大阪府2店舗・兵庫県1店舗の計3店舗、小型店として、同年10月に慶應日吉店（横浜市港北区）、合計4店舗を出店する一方、当社がスーパードラッグストア1店舗・小型店1店舗の計2店舗、連結子会社である㈱ニッショードラッグがスーパードラッグストア3店舗、合計5店舗を閉店いたしました。

以上により、当第3四半期連結会計期間末の当社グループ店舗数は、以下のとおり（合計308店舗）となりました。

	㈱キリン堂	㈱ジェイドラッグ	㈱ニッショードラッグ	合計
スーパードラッグストア （内、調剤薬局併設型）	179 (18)	1 (-)	74 (8)	254 (26)
小型店 （内、調剤薬局併設型） （内、調剤薬局）	46 (2) (16)	1 (-) (-)	3 (-) (-)	50 (2) (16)
その他 （内、調剤薬局併設型）	1 (1)	- (-)	- (-)	1 (1)
FC店	3	-	-	3
合計	229	2	77	308

この結果、売上高は、783億80百万円（前年同四半期比0.7%減）となりました。

製造卸売事業におきましては、販売促進に注力いたしましたが、競争激化による販売価格の下落等の結果、売上高は、1億49百万円（同8.8%減）となりました。

※前年同四半期比（増減率）は参考値として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億77百万円増加し、429億57百万円となりました。これは主に、現金及び預金、たな卸資産が増加した一方で、建物及び構築物、のれんが減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億52百万円増加し、325億72百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が増加した一方で、短期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億75百万円減少し、103億85百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少などによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ11億円増加し、56億24百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動の結果得られた資金は、29億9百万円となりました。これは主に、減価償却費7億62百万円、賞与引当金の増加額3億39百万円、仕入債務の増加額19億81百万円などの増加要因と、たな卸資産の増加額3億70百万円、法人税等の支払額4億91百万円などの減少要因によるものであります。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動の結果使用した資金は、5億67百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億19百万円、貸付けによる支出3億3百万円、貸付金の回収による収入2億24百万円などによるものであります。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動の結果使用した資金は、12億40百万円となりました。これは主に、短期及び長期借入金の収支による支出超過9億98百万円、配当金の支払額2億16百万円などによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年2月期通期連結業績予想につきましては、「平成22年2月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」(平成21年9月24日付)において公表いたしました予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

一部簡便な会計処理を適用しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期連結財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有する配送センターや本社内の商品につきましては、従来、総平均法による原価法、営業店内の調剤薬品等については最終仕入原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、それぞれ総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

また、営業店内の商品（調剤薬品を除く）の評価基準及び評価方法については、従来、売価還元法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より売価還元法による低価法に変更しております。この変更は、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用となることにあたり、当社及び連結子会社の評価基準及び評価方法を見直したところ、売価還元法による低価法を採用することとしたものであります。

当該会計処理の変更にあたり、期首商品に含まれる変更差額9億19百万円をたな卸資産評価損として特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ89百万円減少し、税金等調整前四半期純損失が10億8百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月15日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,931	3,594
受取手形及び売掛金	1,380	1,318
たな卸資産	12,688	12,317
その他	2,918	3,489
貸倒引当金	△2	—
流動資産合計	21,917	20,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,935	7,471
その他(純額)	1,076	773
有形固定資産合計	8,011	8,244
無形固定資産		
のれん	3,021	3,334
その他	27	27
無形固定資産合計	3,049	3,361
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,100	4,205
その他	5,963	5,915
貸倒引当金	△83	△65
投資その他の資産合計	9,980	10,056
固定資産合計	21,040	21,661
資産合計	42,957	42,380

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月15日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月15日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,904	12,926
短期借入金	4,668	5,921
未払法人税等	334	456
賞与引当金	717	378
ポイント引当金	32	32
店舗閉鎖損失引当金	40	98
その他	1,926	1,875
流動負債合計	22,623	21,688
固定負債		
長期借入金	9,334	9,079
退職給付引当金	108	94
その他	505	557
固定負債合計	9,948	9,731
負債合計	32,572	31,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,237	3,237
資本剰余金	3,223	3,223
利益剰余金	3,915	4,498
自己株式	△0	△0
株主資本合計	10,375	10,958
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	2
評価・換算差額等合計	9	2
純資産合計	10,385	10,960
負債純資産合計	42,957	42,380

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月16日 至平成21年11月15日)
売上高	78,530
売上原価	58,124
売上総利益	20,406
販売費及び一般管理費	
報酬及び給料手当	7,690
賞与引当金繰入額	715
貸借料	4,234
その他	6,904
販売費及び一般管理費合計	19,545
営業利益	860
営業外収益	
受取情報処理料	308
受取賃貸料	196
その他	177
営業外収益合計	681
営業外費用	
支払利息	149
賃貸費用	242
その他	71
営業外費用合計	462
経常利益	1,079
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2
リース資産減損勘定取崩額	5
特別利益合計	8
特別損失	
たな卸資産評価損	919
その他	359
特別損失合計	1,278
税金等調整前四半期純損失(△)	△191
法人税、住民税及び事業税	403
法人税等調整額	△238
法人税等合計	164
四半期純損失(△)	△356

(第3四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月16日 至平成21年11月15日)
売上高	25,619
売上原価	18,863
売上総利益	6,755
販売費及び一般管理費	
報酬及び給料手当	2,436
賞与引当金繰入額	342
賃借料	1,403
その他	2,294
販売費及び一般管理費合計	6,476
営業利益	278
営業外収益	
受取情報処理料	104
受取賃貸料	63
その他	44
営業外収益合計	212
営業外費用	
支払利息	51
賃貸費用	66
その他	8
営業外費用合計	126
経常利益	364
特別利益	
貸倒引当金戻入額	0
特別利益合計	0
特別損失	
店舗閉鎖損失	21
その他	2
特別損失合計	23
税金等調整前四半期純利益	341
法人税、住民税及び事業税	313
法人税等調整額	△100
法人税等合計	212
四半期純利益	129

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成21年2月16日
 至 平成21年11月15日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△191
減価償却費	762
減損損失	237
のれん償却額	312
貸倒引当金の増減額(△は減少)	20
賞与引当金の増減額(△は減少)	339
ポイント引当金の増減額(△は減少)	0
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△28
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13
受取利息及び受取配当金	△49
支払利息	149
店舗閉鎖損失	59
売上債権の増減額(△は増加)	△73
たな卸資産の増減額(△は増加)	△370
仕入債務の増減額(△は減少)	1,981
その他の資産の増減額(△は増加)	579
その他の負債の増減額(△は減少)	△178
その他	△61
小計	3,502
利息及び配当金の受取額	48
利息の支払額	△150
法人税等の支払額	△491
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△519
無形固定資産の取得による支出	△2
投資有価証券の取得による支出	△5
貸付けによる支出	△303
貸付金の回収による収入	224
店舗敷金及び保証金の差入による支出	△110
店舗敷金及び保証金の回収による収入	148
その他の支出	△19
その他の収入	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△567

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年2月16日
至 平成21年11月15日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,500
短期借入金の返済による支出	△3,110
長期借入れによる収入	3,700
長期借入金の返済による支出	△3,088
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△216
割賦債務の返済による支出	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,100
現金及び現金同等物の期首残高	4,523
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,624

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年2月16日 至 平成20年11月15日)
	金額(百万円)
I 売上高	79,091
II 売上原価	58,417
売上総利益	20,673
III 販売費及び一般管理費	19,588
1. 販売促進費	1,245
2. 報酬・給与及び手当	7,581
3. 賞与引当金繰入額	726
4. 退職給付費用	109
5. 福利厚生費	761
6. 賃借料	4,163
7. 減価償却費	755
8. その他	4,244
営業利益	1,085
IV 営業外収益	658
1. 受取利息	49
2. 受取情報処理料	293
3. 転貸店舗等受取家賃	202
4. その他	113
V 営業外費用	488
1. 支払利息	157
2. 転貸店舗等関連費用	287
3. その他	43
経常利益	1,255

科目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年2月16日 至平成20年11月15日)
	金額(百万円)
Ⅵ 特別利益	2
1. 貸倒引当金戻入益	2
2. 固定資産売却益	0
3. その他	0
Ⅶ 特別損失	386
1. 店舗閉鎖損失	38
2. 減損損失	272
3. 過年度借地権償却	44
4. その他	31
税金等調整前四半期純利益	871
法人税、住民税及び事業税	680
法人税等調整額	△143
四半期純利益	334

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年2月16日 至 平成20年11月15日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	871
減価償却費	772
減損損失	272
のれん償却額	320
貸倒引当金の減少額	△2
賞与引当金の増加額	363
ポイント引当金の増加額	33
退職給付引当金の増加額	4
受取利息及び受取配当金	△50
支払利息	157
固定資産除却損	14
店舗閉鎖損失	4
売上債権の増加額	△37
たな卸資産の増加額	△1,552
仕入債務の増加額	663
その他資産の増加額	△128
その他負債の減少額	△161
その他	5
小計	1,552
利息及び配当金の受取額	48
利息の支払額	△163
法人税等の支払額	△1,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	220

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年2月16日 至 平成20年11月15日)
区分	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻しによる収入	15
有形固定資産の取得による支出	△1,057
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	△0
投資有価証券の取得による支出	△10
投資有価証券の売却による収入	0
貸付による支出	△322
貸付金の回収による収入	219
店舗敷金保証金の支出	△173
店舗敷金保証金の回収	109
その他投資等による支出	△87
その他投資等による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,304
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	3,050
短期借入金の返済による支出	△3,800
長期借入れによる収入	3,500
長期借入金の返済による支出	△3,557
株式の発行による収入	993
新株予約権の取得による支出	△1
新株予約権出資金相当額の預りによる収入	500
新株予約権出資金相当額の預り金返済による支出	△1,000
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△183
割賦代金の支払による支出	△118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△616
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の減少額	△1,700
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,484
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,783

6. その他の情報

(販売実績)

当第3四半期連結累計期間の販売実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年2月16日 至 平成21年11月15日)
小売事業 (百万円)	78,380
製造卸売事業 (百万円)	149
合計 (百万円)	78,530

(注) 1. 事業の種類間の取引については相殺消去しております。

2. 小売事業における品目別売上高は次のとおりであります。

区分			当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年2月16日 至 平成21年11月15日)	
			売上高 (百万円)	構成比 (%)
店舗売上高	商品売上高	医薬品	16,879	21.5
		健康食品	3,292	4.2
		化粧品	19,878	25.4
		育児用品	3,404	4.3
		雑貨等	30,388	38.8
	計	73,843	94.2	
	調剤売上高		4,255	5.4
小計			78,099	99.6
その他			281	0.4
合計			78,380	100.0

3. 上記店舗売上高における提出会社及び国内子会社の売上高構成比は次のとおりであります。

会社名	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年2月16日 至 平成21年11月15日)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)
提出会社	59,313	75.9
国内子会社	18,786	24.1
合計	78,099	100.0